

第二 公 営 企 業 会 計

I 概 況

1. 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成19年度における地方公営企業の事業数は202事業（法適用企業73事業、法非適用企業129事業）で前年度に比べて1事業の減となっている。（第1表）

(2) 職員数

平成19年度において地方公営企業に従事する職員数は6,834人で、前年に比べ217人、3.1%の減となっている。

これを事業別にみると、病院事業が5,041人で最も多く全体の73.8%を占め、次いで上水道事業697人(全体の10.2%)、下水道事業430人(全体の6.3%)、交通事業377人(全体の5.5%)の順となっており、これらの4事業で全体の95.8%を占めている。（第2表）

第1表 地方公営企業数の推移

事業名		年 度				
		15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
法適用企業	上 水 道	39	33	30	29	29
	交 通	2	2	2	2	2
	病 院	27	27	26	26	25
	そ の 他	8	11	11	13	17
	計	76	73	69	70	73
法非適用企業	簡 易 水 道	23	19	18	18	18
	市 場	5	5	5	5	5
	と 畜 場	2	2	1	1	1
	観 光 施 設	13	12	10	10	10
	宅 地 造 成	9	8	8	9	9
	下 水 道	97	83	76	74	71
	駐 車 場	4	4	4	4	4
	介護サービス	13	12	11	12	11
	計	166	145	133	133	129
合 計		242	218	202	203	202

※上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

第2表 職 員 数

(単位：人)

事業名	平成19年度(A)			平成18年度(B)			比較(A) - (B)		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	697		697	706		706	△9		△9
交通	377		377	406		406	△29		△29
工業用水道	2		2	2		2			
病院	5,041		5,041	5,157		5,157	△116		△116
簡易水道		30	30		32	32		△2	△2
市場		61	61		63	63		△2	△2
と畜場	16		16	18		18	△2		△2
観光施設		12	12		6	6		6	6
宅地造成									
下水道	36	394	430	33	406	439	3	△12	△9
駐車場		1	1		1	1			
介サ一ビ護ス		167	167		221	221		△54	△54
計	6,169	665	6,834	6,322	729	7,051	△153	△64	△217

2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」）は、2,543億2,159万円で、前年度2,266億7,521万7千円に比べ276億4,637万3千円（12.2%）増となっている。決算規模の大きい事業をみると、病院事業1,115億9,954万5千円（43.9%）、下水道事業699億6,653万3千円（27.5%）、上水道事業541億7,161万5千円（21.3%）となっており、この3事業で全体の92.7%を占めている。（第3表）

第3表 事業別決算規模

(単位：千円、%)

事業名		年度		増減額	増減率
		平成19年度	平成18年度		
法 適 用 企 業	上水道	54,171,615	44,301,259	9,870,356	22.3
	交通	5,524,230	6,020,839	△496,609	△8.2
	病院	111,599,545	98,593,272	13,006,273	13.2
	その他	9,120,034	7,959,132	1,160,902	14.6
	計	180,415,424	156,874,502	23,540,922	15.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	2,601,878	2,748,077	△146,199	△5.3
	市場	1,634,227	1,518,341	115,886	7.6
	と畜場	578,541	559,195	19,346	3.5
	観光施設	2,798,893	2,736,514	62,379	2.3
	宅地造成	1,940,582	2,002,715	△62,133	△3.1
	下水道	61,538,692	57,404,749	4,133,943	7.2
	駐車場	538,954	551,438	△12,484	△2.3
	介 サ ー ビ ス 護 ス	2,274,399	2,279,686	△5,287	△0.2
	計	73,906,166	69,800,715	4,105,451	5.9
合 計	254,321,590	226,675,217	27,646,373	12.2	

3. 経営状況

(1) 法適用企業

(ア) 収益的収支

総収益は1,271億896万3千円、総費用は1,321億3,520万8千円、総収益が総費用を50億2,624万5千円下回っている。総収益対総費用は96.2%で、前年度96.3%に対し0.1ポイント減少している。これを事業別にみると、上水道事業が105.5%(対前年度増減0)、交通事業が97.0%(対前年度3.3ポイント増)、病院事業94.7%(対前年度0.2ポイント増)、その他事業64.7%(対前年度7.7ポイント減)となっている。

純損失を生じた事業は37事業(前年度38事業)であり、累積欠損金を有する事業は44事業(前年度46事業)である。

不良債務のある事業は23事業で、前年度(22事業)に比べ1事業増である。事業別では、交通事業2事業(前年度2事業)、病院事業17事業(前年度16事業)となっている。(第4・5表)

第4表 決算状況の推移(法適用企業)

(単位：千円、%)

項 目		年 度				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総 収 益		131,737,399	131,519,714	130,558,880	128,079,843	127,108,963
総 費 用		132,554,501	132,957,030	133,324,622	132,933,147	132,135,208
純 利 益 (A)		3,655,911	3,475,126	3,198,625	2,664,412	2,982,762
純 損 失 (B)		4,473,013	4,912,442	5,964,367	7,517,716	8,005,150
累 積 欠 損 金 (C)		68,752,953	65,569,931	69,755,172	66,280,782	72,816,628
不 良 債 務 額 (D)		14,160,799	15,727,362	16,969,957	19,236,245	20,718,229
事 業 数 (E)		80	77	73	73	73
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (F)		41	41	39	38	37
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (G)		52	57	51	46	44
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (H)		17	22	23	22	23
赤 字 等 の 割 合	(F) / (E) × 100	51.3	53.2	53.4	52.1	50.7
	(G) / (E) × 100	65.0	74.0	69.9	63.0	60.3
	(H) / (E) × 100	21.3	28.6	31.5	30.1	31.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率		99.4	98.9	97.9	96.3	96.2

(注) 16年度及び17年度の累積欠損金については、市町村合併に伴う地方公営企業の会計処理による減分が考慮されている。

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

事業名 項目		上水道	交通	病院	その他	計
		総収益	32,632,796	4,707,023	86,645,927	3,123,217
総費用	30,928,216	4,850,518	91,529,918	4,826,556	132,135,208	
純利益(A)	2,005,866	27,202	860,505	89,189	2,982,762	
純損失(B)	301,286	170,697	5,744,496	1,788,671	8,005,150	
累積欠損金(C)	717,018	1,515,165	62,412,391	8,172,054	72,816,628	
不良債務額(D)		2,013,159	17,042,827	1,662,243	20,718,229	
事業数(E)	29	2	25	17	73	
純損失を生じた事業数(F)	5	1	17	14	37	
累積欠損金を有する事業数(G)	8	2	20	14	44	
不良債務を有する事業数(H)		2	17	4	23	
赤字等の割合	(F)／(E)×100	17.2	50.0	68.0	82.4	50.7
	(G)／(E)×100	27.6	100.0	80.0	82.4	60.3
	(H)／(E)×100		100.0	68.0	23.5	31.5
総収益対総費用比率	105.5	97.0	94.7	64.7	96.2	

（イ）資本的収支及び財務状況

資本的収入464億1,579万6千円、資本的支出636億5,853万7千円で、資本的収入が資本的支出を172億4,274万1千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の資金不足額は、14億9,395万3千円となっている。（第6表）

第6表 資本的収支状況

(単位：千円)

事業名 項目		上水道	交通	病院	その他	計
		資本的収入				
資本的収入	企業債	14,798,100	121,500	17,793,600	2,580,300	35,293,500
資本的収入	他会計繰入金	1,363,621	229,716	2,918,830	1,232,320	5,744,487
資本的収入	その他	3,030,475	20,335	1,001,968	1,325,031	5,377,809
資本的収入	計	19,192,196	371,551	21,714,398	5,137,651	46,415,796
資本的支出	建設改良費	11,470,178	133,932	12,923,171	2,803,314	27,330,595
資本的支出	企業債償還金	20,672,430	115,890	11,411,336	3,141,404	35,341,060
資本的支出	その他	378,065	608,707	110		986,882
資本的支出	計	32,520,673	858,529	24,334,617	5,944,718	63,658,537
補てん財源		13,328,477	6,473	1,694,259	763,638	15,792,847
財源不足額			480,505	965,668	47,780	1,493,953

(注) 翌年度への繰越財源及び前年度許可債で今年度収入分については、資本的収入その他の欄で調整した。

(2) 法非適用企業

決算調査の対象となった法非適用企業は簡易水道事業18、市場事業5、と畜場事業1、観光施設事業10、宅地造成事業9、下水道事業71、駐車場事業4、介護サービス事業11の合わせて129事業である。

収益的収支では、総収益271億4,060万9千円に対し、総費用は223億4,460万8千円で差引47億9,600万1千円の黒字となっている。一方、資本的収支は405億4,826万円1千円の収入に対し、支出は477億944万1千円で、71億6,118万円の赤字となっている。収支再差引では前年度に引き続き23億6,517万9千円の赤字となっている。

これを事業別にみると収支再差引で赤字となっている事業は、下水道事業が25億7,763万円で最も大きく、次いで簡易水道事業925万2千円と全体では2事業であり、他の6事業は黒字となっている。

また、前年度の繰上充用金等を調整した後の実質収支で赤字を生じている事業は、宅地造成事業の14億3,046万8千円、観光施設事業の18億2,101万8千円、簡易水道事業1億4,474万5千円となっている。(第7表)

第7表 決算規模（法非適用企業）

（単位：千円）

項目	事業名	簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場	介護サービス	計
	収益的収支	総収益	1,299,128	1,351,482	586,457	792,654	174,283	20,454,543	445,479	2,036,583
総費用		964,346	1,141,152	468,710	682,118	34,646	16,801,465	344,963	1,907,208	22,344,608
収支差引		334,782	210,330	117,747	110,536	139,637	3,653,078	100,516	129,375	4,796,001
資本的収支	資本的収入	1,053,407	317,419		167,134	329,202	38,424,739	93,957	162,403	40,548,261
	資本的支出	1,397,441	489,663	97,432	226,189	449,711	44,655,447	193,991	199,567	47,709,441
	収支差引	△ 344,034	△ 172,244	△ 97,432	△ 59,055	△ 120,509	△ 6,230,708	△ 100,034	△ 37,164	△ 7,161,180
収支再差引	△ 9,252	38,086	20,315	51,481	19,128	△ 2,577,630	482	92,211	△ 2,365,179	
積立金	72,052	3,412	12,399	137	14,030	81,780		12,032	195,842	
前年度からの繰越金	104,630	31,705	30,559	18,087	16,229	397,773	6,370	75,648	681,001	
前年度繰上充用金	168,039			1,890,449	1,442,195			155,592	3,656,275	
収益的支出に充てた地方債						2,378,354			2,378,354	
形式収支	△ 144,713	66,379	38,475	△ 1,821,018	△ 1,420,868	116,717	6,852	235	△ 3,157,941	
翌年度に繰越すべき財源	32				9,600	87,621			97,253	
実質収支	△ 144,745	66,379	38,475	△ 1,821,018	△ 1,430,468	29,096	6,852	235	△ 3,255,194	

4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて309億8,652万6千円で前年度の302億2,586万2千円に比べ、7億6,066万4千円（2.5%）増となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入金が多いのは下水道事業の114億4,314万9千円で、繰入総額に占める割合も36.9%となっている。（第8表）

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区分	平成19年度繰入金			繰入率			
	収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収入額	
法適用企業	上水道	1,270,759	1,363,621	2,634,380	3.9	7.1	5.1
	交通	600,490	229,716	830,206	12.8	61.8	16.3
	病院	8,589,266	2,918,830	11,508,096	9.9	13.4	10.6
	その他	1,042,088	1,232,320	2,274,408	33.4	24.0	27.5
法非適用企業	7,812,915	5,926,521	13,739,436	28.8	14.6	20.3	
計	19,315,518	11,671,008	30,986,526	12.5	13.4	12.8	